

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		中小企業金融対策事業				②事業番号		3418				
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		平成	6	⑤終了予定年度		年度	○	設定なし
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	○	要綱	計画等	その他	法令等の名称			泉南市中小企業事業資金融資利子補給要綱
⑦実施手法		直営	全部委託	一部委託	○	補助・負担	その他					
⑧関連予算科目コード		款	6	項	1	目	2	細目	4			
⑨担当部名		⑩担当課名		会計								一般会計
市民生活環境部		産業観光課										

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市内商工業者		① 企業数		件	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
制度融資等に係る利子補給を行う。大阪府制度融資の経営安定サポート資金、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金を対象とする。当初融資額のうち500万円分を対象とし、返済利率の1%相当額を補給する。		① 申請数		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
市内中小企業に対して制度融資等の利子補給を行うことで、融資等の利用推進を図り、事業者が安定的な経営を行えるようにする。		① 利子補給を行った企業数		件	
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
市内中小企業に対し、運転資金の利用を促進することで安定的な経営や事業発展を促し、地域中小企業者の事業活性化が期待できる。		政策(章)	3	産業の活力が増し、にぎわいと交流が生まれるまち	
		施策大(節)	3	買物がしやすく人びとの交流の場ともなる、にぎわいと商業のまちをめざします	
		施策中	1	商業・サービス業の振興	
		施策小	1	地域商業の活性化	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	企業数	件	2,266	2,266	2,266	2,266	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	申請数	件	99	97	91	—	—	
活動指標②								経済センサス基礎 調査事業所数(H26)
活動指標③								
成果指標①	利子補給を行った企業数	件	99	97	91	—	—	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.10	0.11	0.10	0.10	
		任期付職員	人	0.41	0.41	0.24	0.24	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,107	2,237	1,589	1,589	
		直接事業費	千円	2,405	2,441	2,076	2,450	
		総事業費	千円	4,512	4,678	3,665	4,039	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	その他特定財源に ついては、水なす基 金からの繰入金。	
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	400	0		
	一般財源	千円	4,512	4,678	3,265	4,039		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市内中小業者の経営の安定のため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	景気の変動により、市内企業の資金繰りが厳しくなっているように思われる。また天災等の外的要因によって利用者数が大きく変動する可能性が高い。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	中小企業支援策として、大いに貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	安定的な企業経営は、市税の安定につながる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	経済変動が低迷状態の中、必要な事業であると思われる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	休止は、中小企業の安定的な経営に大きく影響する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	利用事業者が減少傾向にあるものの、企業の安定経営に対して大きく寄与していると思われる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	利子補給額の率の変更、新たな支援が必要か。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	市内商工業者への支援策については、本課においてのみ事業実施している。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	コストの削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	利子の補給率を下げることは難しい。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	中小企業の安定経営に貢献していると思われる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		事業者の置かれる環境は景気の変動に大きく左右されるため、一時的な利用者数の増減によって事業の可否を判断することなく、中長期的な視野に基づいた事業展開、見直しが必要である。